

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成22年4月14日

【四半期会計期間】 第3期第3四半期(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

【会社名】 E・Jホールディングス株式会社

【英訳名】 E・J Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小谷 裕 司

【本店の所在の場所】 岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号

【電話番号】 086 - 252 - 7520

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 浜野 正 則

【最寄りの連絡場所】 岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号

【電話番号】 086 - 252 - 7520

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 浜野 正 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第2期 第3四半期連結 累計期間	第3期 第3四半期連結 累計期間	第2期 第3四半期連結 会計期間	第3期 第3四半期連結 会計期間	第2期
会計期間	自 平成20年 6月1日 至 平成21年 2月28日	自 平成21年 6月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 2月28日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成20年 6月1日 至 平成21年 5月31日
売上高 (百万円)	5,817	4,934	1,864	1,907	16,369
経常損失( ) (百万円)	2,323	2,158	757	387	771
四半期(当期)純損失( ) (百万円)	2,817	2,706	798	429	1,573
純資産額 (百万円)			9,941	8,314	11,263
総資産額 (百万円)			19,895	18,731	18,712
1株当たり純資産額 (円)			37,524.73	31,324.62	42,495.25
1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	10,697.23	10,277.49	3,030.49	1,631.40	5,975.56
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			49.7	44.0	59.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,429	5,678			2,229
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	457	274			499
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,471	2,351			583
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			3,263	2,930	6,532
従業員数 (名)			968	974	974

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結グループの主要事業である総合建設コンサルタント事業においては、第4四半期連結会計期間に完成する業務割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

4 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	974 [183]
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 [外書]は、臨時従業員(パートタイマー及びアルバイト)の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	10
---------	----

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員は、連結子会社の株式会社エイト日本技術開発と兼務しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

業務別	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務	4,307	128.7
調査業務	927	138.4
合計	5,235	130.4

(注) 上記の金額は販売価格に生産進捗率を乗じて算出しており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

業務別	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)			
	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務	2,284	87.6	12,808	116.0
調査業務	491	101.0	1,971	117.3
合計	2,776	89.7	14,780	116.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

業務別	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務	1,457	93.9
調査業務	450	144.1
合計	1,907	102.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)			当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)		
相手先	販売高(百万円)	割合(%)	相手先	販売高(百万円)	割合(%)
国土交通省	271	14.6	国土交通省	411	21.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結グループの主要事業である総合建設コンサルタント事業(建設コンサルタント業務及び調査業務)においては、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の販売高と第4四半期連結会計期間の販売高との間に著しい相違があります。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は、平成22年3月26日付で株式会社近代設計と株式交換契約を締結しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における経営環境は、世界的には景気低迷からの回復の兆しが見えるものの、国内では政治の迷走や政権交代による政策転換が進む一方で、デフレが深刻化し、個人消費の低迷に加えて失業率も高い水準が続くなど企業収益の悪化や雇用不安への影響要因が山積みし、先行き不透明な状況で推移しました。

建設コンサルタント業界においても、公共事業投資の縮減傾向が継続する中、景気対策による事業の増加が期待されましたが、8月末の衆議院選挙での民主党への政権交代に伴い、巨額の財政赤字の下で人口減少時代を迎えているとして、公共事業費の更なる削減のために補正予算の見直し・執行停止などが行われ、受注競争が一層厳しいものになりました。また、来年度予算におきましても事業仕分けの結果により大幅な削減が予定され、引き続き市場規模の縮小傾向が止まらず、厳しい経営環境が続くことが懸念される情勢です。

このような状況の下、当連結グループは、同業他社との差別化戦略の推進による受注シェアの拡大と企業価値の極大化を実現するため、平成21年6月1日に連結子会社の株式会社エイトコンサルタントと日本技術開発株式会社の両社の、建設コンサルタント事業の統合・再編を行い、株式会社エイト日本技術開発ならびに株式会社E・Jビジネス・パートナーズとして新組織体制でスタートいたしました。

そして、「E・Jグループ新中期経営計画」の目標達成を目指し、5つの重点分野(環境・エネルギー分野、自然災害リスク軽減分野、都市・地域再生分野、インフラ・マネジメント分野、情報・通信分野)を中心に技術提案型の営業活動及び海外事業活動を積極的に推進し、プロポーザル型業務などによる受注拡大・受注高確保、顧客評価の向上、営業基盤の強化に努めてまいりました。

当連結グループの事業の種類別セグメントの業種は、総合建設コンサルタント事業のみであります。

当事業の特徴としまして、受注の大半が官公需という特性により、通常の営業の形態として、納期が年度末に集中するため売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向にあります。

当第3四半期連結会計期間の業績は、受注高27億76百万円(前年同期比89.7%)、売上高19億7百万円(同102.3%)となりました。一方、損益面においては、固定費や販売費及び一般管理費については月々ほぼ均等に発生することから、営業損失4億14百万円(前年同期は営業損失7億98百万円)、経常損失3億87百万円(同 経常損失7億57百万円)となり、四半期純損失4億29百万円(同 四半期純損失7億98百万円)となりました。

業務別の販売実績につきましては「1 生産、受注及び販売の状況 (3) 販売実績」に記載のとおりであります。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ19億円増加し、187億31百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ5億9百万円増加し、112億11百万円となりました。これは主に、現金及び預金が33億81百万円減少した一方で、たな卸資産が35億43百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ4億89百万円減少し、75億20百万円となりました。これは主に、長期性定期預金の自動解約や保険積立金の払戻しなどにより、投資その他の資産が3億25百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ29億68百万円増加し104億16百万円となりました。これは主に、短期借入金が28億円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ29億48百万円減少し、83億14百万円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間の四半期純損益が27億6百万円の損失計上となったことによるものであります。

なお、当連結グループの業務の特性として顧客からの入金第4四半期連結会計期間に偏る傾向にあります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末と比べ5億28百万円増加し、29億30百万円(前年同期比3億32百万円減)となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、15億78百万円(前年同期は22億19百万円の減少)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損益が3億94百万円の損失計上となったこと、また、たな卸資産が15億11百万円増加した一方で、未成業務受入金が5億6百万円増加したことの結果によるものであります。

なお、当連結グループの顧客からの入金は、第4四半期連結会計期間に偏る傾向にあります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1億14百万円(前年同期は65百万円の増加)となりました。

これは主に、預入期間が3ヶ月を超える定期預金の預け入れにより1億1百万円減少したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、22億22百万円(前年同期は12億21百万円の増加)となりました。

これは主に、短期借入金の調達により23億円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、前連結会計年度に対処すべき課題に掲げた、当社の連結子会社である日本技術開発株式会社(平成21年6月1日付の会社分割により、株式会社イト日本技術開発が権利義務を承継)が財団法人宮崎県環境整備公社から平成12年に受注した「エコクリーンプラザみやざき」の浸出水調整池に関連する設計施工監理業務について調整池完成後に損傷が認められた件に関し、平成22年3月23日に財団法人宮崎県環境整備公社代理人弁護士より、事実経過の解明及び責任の有無を訴訟により解決する方針である旨の通知が届きました。

提出日現在、訴訟は提起されておりませんが、これらの事実を真摯に受け止め、その解決に努める所存であり、品質管理に万全を期すため業務照査等への取り組みを一層強化すべく取り組んでおります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費用の総額は24百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当連結グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。  
また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000
計	1,450,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	363,053	363,053	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に制限のな い、当社における標準となる 株式 単元株式数 10株
計	363,053	363,053		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月1日～ 平成22年2月28日		363,053		2,000		1,500

#### (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。なお、大量保有報告書の写しの送付はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができませんので、直前の基準日である平成21年11月30日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,180		
	(相互保有株式) 普通株式 6,540		
完全議決権株式(その他)	普通株式 259,250	25,925	
単元未満株式	普通株式 4,083		
発行済株式総数	363,053		
総株主の議決権		25,925	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株及び株式会社エイト日本技術開発所有の相互保有株式9株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) E・Jホールディングス 株式会社	岡山県岡山市北区 津島京町3-1-21	93,180		93,180	25.67
(相互保有株式) 株式会社エイト日本技術 開発	岡山県岡山市北区 津島京町3-1-21	6,540		6,540	1.80
計		99,720		99,720	27.47

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月
最高(円)	11,400	11,000	10,400	10,450	9,900	9,600	9,880	9,530	9,900
最低(円)	9,880	9,950	9,990	9,510	9,400	9,300	8,700	9,200	9,220

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則にもとづき、当第3四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前第3四半期連結会計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,076	7,458
受取手形及び売掛金	4 1,385	4 1,212
有価証券	174	174
たな卸資産	1、 2 4,957	1 1,414
繰延税金資産	2	4
その他	621	448
貸倒引当金	7	9
流動資産合計	11,211	10,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,529	1,590
土地	2,305	2,305
その他(純額)	195	236
有形固定資産合計	3 4,030	3 4,132
無形固定資産		
のれん	161	215
その他	329	337
無形固定資産合計	490	553
投資その他の資産		
投資有価証券	1,377	1,450
固定化営業債権	40	17
投資不動産(純額)	3 513	3 526
繰延税金資産	12	12
その他	1,093	1,348
貸倒引当金	39	31
投資その他の資産合計	2,998	3,324
固定資産合計	7,520	8,010
資産合計	18,731	18,712

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	362	398
短期借入金	3,800	1,000
1年内返済予定の長期借入金	339	339
未払法人税等	75	78
繰延税金負債	0	0
未成業務受入金	2,203	1,400
賞与引当金	134	-
受注損失引当金	29	24
その他	542	1,314
流動負債合計	7,470	4,556
固定負債		
長期借入金	1,191	1,441
繰延税金負債	98	82
退職給付引当金	1,246	1,094
負ののれん	86	133
長期未払金	281	98
長期預り保証金	41	41
固定負債合計	2,946	2,892
負債合計	10,416	7,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	6,100	6,100
利益剰余金	5,701	8,605
自己株式	5,099	5,099
株主資本合計	8,702	11,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	454	416
評価・換算差額等合計	454	416
少数株主持分	66	74
純資産合計	8,314	11,263
負債純資産合計	18,731	18,712

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
売上高	2 5,817	2 4,934
売上原価	5,000	3,951
売上総利益	817	983
販売費及び一般管理費	1 3,310	1 3,274
営業損失( )	2,492	2,291
営業外収益		
受取利息	87	48
受取配当金	11	14
負ののれん償却額	46	46
不動産賃貸料	39	29
匿名組合投資利益	31	34
その他	19	17
営業外収益合計	236	191
営業外費用		
支払利息	38	31
不動産賃貸費用	19	17
その他	8	9
営業外費用合計	66	58
経常損失( )	2,323	2,158
特別損失		
固定資産除却損	-	2
投資有価証券売却損	9	-
投資有価証券評価損	83	37
関係会社出資金評価損	-	10
ゴルフ会員権評価損	-	5
経営統合関連費用	-	46
退職給付制度改定損	-	342
厚生年金基金脱退損失	289	-
特別損失合計	382	445
税金等調整前四半期純損失( )	2,706	2,604
法人税、住民税及び事業税	78	86
法人税等調整額	44	20
法人税等合計	122	107
少数株主損失( )	11	6
四半期純損失( )	2,817	2,706

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	2 1,864	2 1,907
売上原価	1,576	1,350
売上総利益	288	557
販売費及び一般管理費	1 1,086	1 972
営業損失( )	798	414
営業外収益		
受取利息	27	16
受取配当金	2	5
負ののれん償却額	15	15
不動産賃貸料	13	10
その他	8	3
営業外収益合計	67	50
営業外費用		
支払利息	16	13
不動産賃貸費用	6	5
その他	3	4
営業外費用合計	26	23
経常損失( )	757	387
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	10	-
特別利益合計	10	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1
ゴルフ会員権評価損	-	5
特別損失合計	-	7
税金等調整前四半期純損失( )	746	394
法人税、住民税及び事業税	33	31
法人税等調整額	20	6
法人税等合計	53	37
少数株主損失( )	1	2
四半期純損失( )	798	429

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	2,706	2,604
減価償却費	198	220
退職給付制度改定損	-	342
のれん償却額	53	53
負ののれん償却額	46	46
貸倒引当金の増減額( は減少)	6	5
受注損失引当金の増減額( は減少)	7	15
賞与引当金の増減額( は減少)	78	134
退職給付引当金の増減額( は減少)	79	79
受取利息及び受取配当金	99	63
支払利息	38	31
投資有価証券評価損益( は益)	83	37
関係会社出資金評価損益( は益)	-	10
投資有価証券売却損益( は益)	9	0
匿名組合投資損益( は益)	31	34
売上債権の増減額( は増加)	264	195
たな卸資産の増減額( は増加)	3,237	3,543
保険積立金の増減額( は増加)	-	85
未成業務受入金の増減額( は減少)	534	803
仕入債務の増減額( は減少)	83	256
未払消費税等の増減額( は減少)	374	121
その他	565	514
小計	7,402	5,590
利息及び配当金の受取額	99	59
利息の支払額	42	33
法人税等の支払額	84	114
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,429	5,678
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	400	221
定期預金の払戻による収入	150	100
有形固定資産の取得による支出	88	57
無形固定資産の取得による支出	102	96
その他	16	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	457	274
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	2,805	2,800
長期借入金の返済による支出	135	250
配当金の支払額	197	197
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,471	2,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	5,414	3,602
現金及び現金同等物の期首残高	8,677	6,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,263	2,930

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日至平成22年2月28日)
会計処理の原則及び手続の変更
完成業務高及び完成業務原価の計上基準の変更 完成業務高の計上基準については、従来、原則として業務完成基準を採用し、連結子会社の日本技術開発株式会社(現株式会社EJビジネス・パートナーズ)は、工期が1年を超える業務については、業務進行基準を採用しておりました。第1四半期連結会計期間より、すべての連結子会社において、「工事契約に関する会計基準」(平成19年12月27日 企業会計基準委員会 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(平成19年12月27日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第18号)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した業務契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる業務については業務進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については業務完成基準を採用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日至平成22年2月28日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境、一時差異の発生状況等に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)												
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未成業務支出金</td> <td style="text-align: right;">4,953百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,957百万円</td> </tr> </table>	未成業務支出金	4,953百万円	貯蔵品	4百万円	計	4,957百万円	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未成業務支出金</td> <td style="text-align: right;">1,399百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,414百万円</td> </tr> </table>	未成業務支出金	1,399百万円	貯蔵品	14百万円	計	1,414百万円
未成業務支出金	4,953百万円												
貯蔵品	4百万円												
計	4,957百万円												
未成業務支出金	1,399百万円												
貯蔵品	14百万円												
計	1,414百万円												
<p>2 損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産(未成業務支出金)は、これに対応する受注損失引当金73百万円を相殺して表示しております。</p>													
<p>3 有形固定資産及び投資その他の資産(投資不動産)の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,975百万円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,392百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	3,975百万円	投資不動産	417百万円	計	4,392百万円	<p>3 有形固定資産及び投資その他の資産(投資不動産)の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,888百万円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,293百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	3,888百万円	投資不動産	404百万円	計	4,293百万円
有形固定資産	3,975百万円												
投資不動産	417百万円												
計	4,392百万円												
有形固定資産	3,888百万円												
投資不動産	404百万円												
計	4,293百万円												
<p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でありましたが、期末日満期手形はありません。</p>	<p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日でありましたが、期末日満期手形はありません。</p>												

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>258百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,341百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>252百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>2 売上高の季節的変動 当連結グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高と第4四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。</p>	役員報酬	258百万円	給料手当	1,341百万円	賞与	56百万円	賞与引当金繰入額	26百万円	退職給付費用	76百万円	法定福利費	252百万円	貸倒引当金繰入額	5百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,365百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>239百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>2 売上高の季節的変動 当連結グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高と第4四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。</p>	役員報酬	238百万円	給料手当	1,365百万円	賞与	96百万円	賞与引当金繰入額	42百万円	退職給付費用	88百万円	法定福利費	239百万円	貸倒引当金繰入額	15百万円
役員報酬	258百万円																												
給料手当	1,341百万円																												
賞与	56百万円																												
賞与引当金繰入額	26百万円																												
退職給付費用	76百万円																												
法定福利費	252百万円																												
貸倒引当金繰入額	5百万円																												
役員報酬	238百万円																												
給料手当	1,365百万円																												
賞与	96百万円																												
賞与引当金繰入額	42百万円																												
退職給付費用	88百万円																												
法定福利費	239百万円																												
貸倒引当金繰入額	15百万円																												

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>455百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>2 売上高の季節的変動 当連結グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高と第4四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。</p>	役員報酬	83百万円	給料手当	455百万円	賞与引当金繰入額	26百万円	退職給付費用	24百万円	法定福利費	83百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>441百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>2 売上高の季節的変動 当連結グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高と第4四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。</p>	役員報酬	73百万円	給料手当	441百万円	賞与引当金繰入額	42百万円	退職給付費用	27百万円	法定福利費	76百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円
役員報酬	83百万円																								
給料手当	455百万円																								
賞与引当金繰入額	26百万円																								
退職給付費用	24百万円																								
法定福利費	83百万円																								
貸倒引当金繰入額	0百万円																								
役員報酬	73百万円																								
給料手当	441百万円																								
賞与引当金繰入額	42百万円																								
退職給付費用	27百万円																								
法定福利費	76百万円																								
貸倒引当金繰入額	0百万円																								

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,388百万円	現金及び預金 4,076百万円
有価証券 174百万円	有価証券 174百万円
投資その他の資産・その他 (長期性定期預金) 100百万円	計 4,251百万円
計 4,663百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,321百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,400百万円	現金及び現金同等物 2,930百万円
現金及び現金同等物 3,263百万円	

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	363,053

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	99,746

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年8月26日 定時株主総会	普通株式	197	750	平成21年5月31日	平成21年8月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社発行株式に係る配当金は含んでおりません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)ならびに前第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)において、当連結グループは、総合建設コンサルタント事業のみ行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)ならびに前第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券で、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
31,324円62銭	42,495円25銭

## 2 1株当たり四半期純損失金額等

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純損失( ) 10,697円23銭	1株当たり四半期純損失( ) 10,277円49銭

(注) 1 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
四半期純損失( )(百万円)	2,817	2,706
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失( )(百万円)	2,817	2,706
普通株式の期中平均株式数(株)	263,353	263,315

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純損失( ) 3,030円49銭	1株当たり四半期純損失( ) 1,631円40銭

(注) 1 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
四半期純損失( )(百万円)	798	429
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失( )(百万円)	798	429
普通株式の期中平均株式数(株)	263,344	263,309

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

株式会社近代設計との株式交換の件

当社は、平成22年3月12日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、株式会社近代設計(以下「近代設計」といいます。)を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、平成22年3月26日に株式交換契約を締結いたしました。

1. 本株式交換の目的

当社は、建設コンサルタント業務を営む近代設計と、経営資源を効率的に融合し一元化された経営体制とするため、当社の持株会社体制の下、株式交換により、近代設計を完全子会社化することで合意に至りました。

今後は、事業領域の拡大を積極的に図り、国内のみならず海外をも対象に、地域社会から地球規模に至る幅広い国土や環境の保全及び社会資本整備に係る諸課題の的確な抽出とそれらの解決に積極的に取り組み、個々の企業の枠にとらわれず、グループ全体の最適の観点から、経営資源及び組織の合理的な再編を行うことにより、積極的且つ機動的な経営の実現を期すことといたします。

2. 本株式交換の方法及び内容

(1) 株式交換の方法

平成22年3月26日に締結した株式交換契約に基づき、当社は、平成22年6月1日を効力発生日として、本株式交換により当社が近代設計の発行済株式の全部を取得する時点の直前時(以下「基準時」といいます。)の近代設計の株主に対し、その保有する近代設計の株式に代わり、その保有する近代設計の株式の数の合計に0.043を乗じた数の当社の株式を交付し、近代設計の発行済株式の全部を取得します。これにより、近代設計は当社の完全子会社となります。なお、当社は簡易株式交換(会社法第796条第3項)の規定により、株主総会による承認を得ずに株式交換手続を行います。

(2) 株式交換に係る割当の内容

近代設計の株式1株に対して、当社の株式0.043株を割当交付します。

本株式交換により交付されるべき当社の株式の数の1株に満たない端数が生じた場合、当社は、当該端数の交付を受けることとなる近代設計の株主については、会社法第234条その他の関連法令の定めに従い、その端数の合計数(合計数に1に満たない端数がある場合は、これを切り捨てるものとします。)に相当する数の当社の株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて当該株主に交付します。

なお、近代設計は、本株式交換に関して行使される会社法第785条第1項に定める反対株主の株式買取請求に係る株式の買取によって取得する自己株式を基準時において実務上可能な範囲で消却することを、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する近代設計の取締役会において決議する予定です。

### (3) 株式交換比率の算定方法

当社及び近代設計は、それぞれ第三者機関を選定して本株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼し、両社の株式について、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法、市場株価平均法等により株式交換比率案を算定いたしました。その算定結果を参考に、それぞれ両社の財務状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案して、両社で株式交換比率について慎重に協議を重ねた結果、上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

### 3 . 本株式交換の時期

平成22年6月1日を期日といたします。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月13日

E・Jホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 竹 川 都 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青 木 靖 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているE・Jホールディングス株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、E・Jホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月13日

E・Jホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 竹 川 都 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青 木 靖 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているE・Jホールディングス株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、E・Jホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年3月12日開催の取締役会において、会社を完全親会社とし、株式会社近代設計を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成22年3月26日に株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。